

# 中国・大連通信

(北九州市大連事務所活動報告)

## 中国環境分野で活躍する北九州企業—環境テクノスがJETROセミナーに登壇

### 【ポイント】

- 中国の環境法体系の変更・厳罰化により、日系企業にとって、環境規制への対応は今後一層企業経営の重要テーマになる
- 日系企業向けのみならず、現地公共事業も受注する環境テクノスの環境規制対応・コンサルティングの知見は今後ますます重要に

### Topic 01 北九州発の環境コンサルティング企業『環境テクノス』が大連で講演



- 戸畑区に本社を置く「環境テクノス株式会社」は、創業50年、中国進出から30年を超える北九州市を代表する環境コンサルティング企業です。
- 現在は現地法人「大連九州環境科技有限公司」を中心に、日系企業向けの環境測定や土壌調査、環境コンサルティングを手掛けるほか、中国の公共事業にも積極的に参画するなど、中国での北九州市の環境ビジネスをけん引する存在でもあります。
- 同社代表取締役社長の鶴田直氏が、この6月9日に大連市内で行われたジェトロ主催の「進出日系企業支援セミナー」に講師として登壇。中国での環境分野でのこれまでの経験と知見をもとに、現地で事業を展開する日系企業に向けて講演を行いました。
- 講演テーマは「環境法規制の整理と対策—罰金引き上げ・行政執行にどう備えるか—」。
- 今年8月に施行予定の「生態環境法典」をはじめ、中国で進む環境規制強化の動向を踏まえ、企業が直面するリスクと求められる対応策について解説しました。まさに時宜を得たテーマとあって、日系企業26社が参加し、会場はほぼ満席となるなど関心の高さがうかがえました。

### Topic 02 中国国内の環境規制の現在地と日系企業に今後求められる対応

#### ◇セミナーで語られたこと

- 中国の環境政策が大きな転換期を迎えている。環境分野の基本法「生態環境法典」が今年8月から施行になる。ポイントは、企業にこれまで以上に厳格な法順守を求めるとともに、罰金額の引き上げ、個人責任の追及など厳罰化が進むこと。
- 新たな法体系では、排水や排ガス、騒音対策に加え、土壌汚染対策や化学物質管理、さらにはカーボンニュートラルへの対応まで、企業に求められる環境責任の範囲が大幅に拡大。
- 事業撤退、事業転換時における環境税の遡及・巨額追徴のリスクのほか、都市の発展に伴い工場周辺に住宅街が広がる「工住混在」の進展により、創業当時にはなかった住民からの苦情への対応が必要となるなどの大連特有の事例を紹介。
- 環境コンプライアンスは専門性が高い分野であるため、外部の専門機関の活用も有効。ただし、中国では、専門機関の資格が細分化されているので、委託する機関が必要な資格を持っているかをしっかり確認する必要がある。
- 一方、監測データの適切な管理や危険廃棄物の帳簿と現物の一致といった日々の自主監査を徹底するなど、経営責任者自身がしっかり把握しておくことも肝要。



### Topic 03 規制強化をチャンスに変えて

◇厳罰化が進む中国の環境規制の変化は、日中双方の目線と独自のノウハウを持つ環境テクノスをはじめ、中国市場にチャレンジする多くの北九州の環境関連企業にとって大きな好機とも言えます。

◇北九州市大連事務所では、今後も、今回のような規制強化の逆風を追い風に変え、ビジネスチャンスに変えようとする、市内の環境関連企業の挑戦をバックアップしていきます。

本稿の担当 = 北九州市大連事務所 山口 (suozhang@kitakyusyu-dl.com)

本稿に対するご感想、中国に関するお問合せなど何かありましたらぜひご連絡ください。